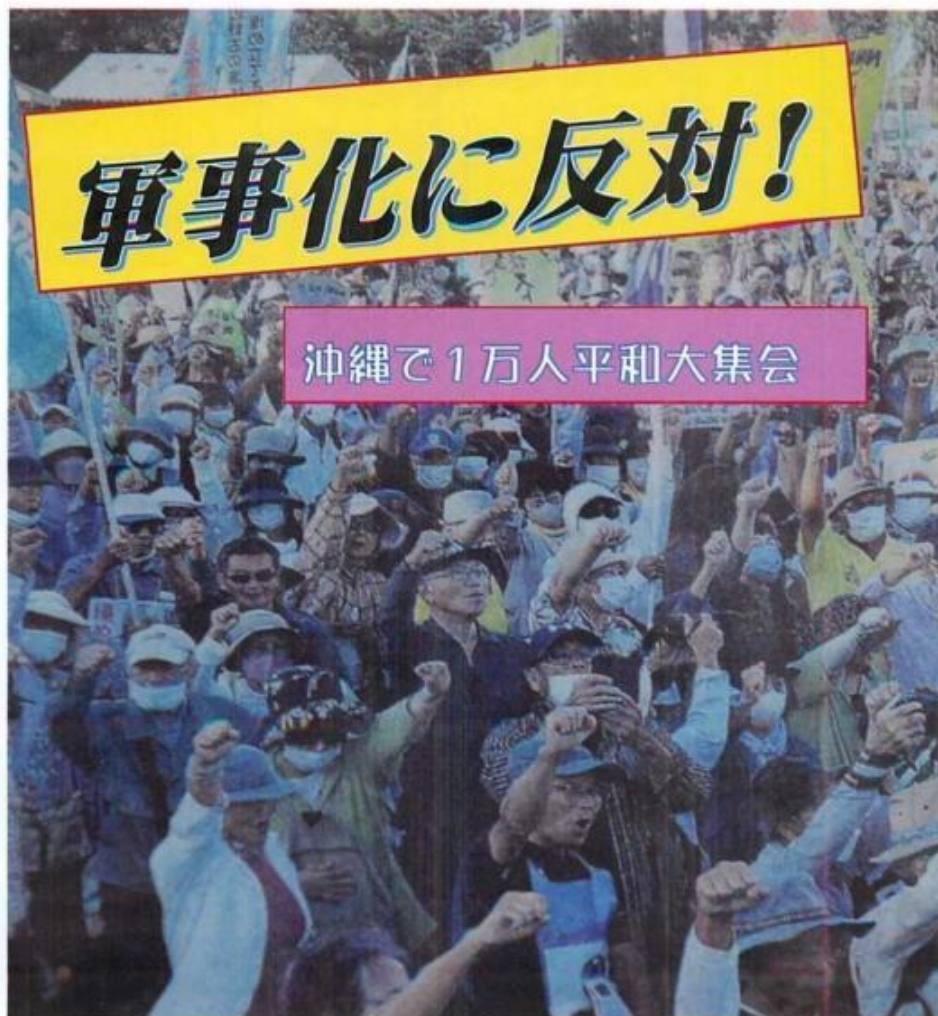


静岡 沖縄を語る会

第60号

2023年12月18日
清水区西久保300の12
富田英司
ゆうちょ口座
静岡・沖縄を語る会
00890-1-152770



沖縄で1万人平和大集会



全国連帯 11.23 沖縄県民平和大会(琉球新報紙面より)



☆目次☆

- 11.23 沖縄県民平和大会…2
- 山城博治,静岡講演会……………6
- 沖縄がんばれ,代執行阻止! ……8
- オスプレイ墜落に怒 …… 10
- 自衛隊馬毛島基地(2) ……11
- 清水三保の PFAS 汚染……14
- 追悼文、情報館日誌……………16



沖縄の11.23県民平和大会に参加する

「争うよりも愛しなさい～沖縄の反戦バトン」

富田英司（静岡沖縄を語る会・共同代表）

11月23日（木）に「11・23県民平和大会」が那覇市の奥武山公園陸上競技場で開催され、主催者発表で1万人以上が参加した。



メイン集会で挨拶する玉城デニー知事

「沖縄を二度と戦場にしない」で結集

「沖縄を二度と戦場にしない」と、政党や労働組合が加わらない市民団体が主催した県民大会。日本政府が2022年末に安全保障関連3文書を閣議決定して以降、南西諸島をはじめとする県内での軍備や訓練の増加に対し、多くの県民が一堂に会して抵抗の意思を明確に打ち出す初めての機会となった。

この県民平和大会に「静岡交通ユニオン」（元国労）の仲間7名と共に参加した。私は沖縄ガイドとして案内の手助けをした。

1万人集会を取り組むことになったのは、9月24日に沖縄市で開催された「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」（キックオフ

集会）の大成功が基盤となっている。

この「キックオフ集会」の運営の中心を担ったのは若い世代で、平和運動が盛んな沖縄でも、これまでの反戦運動の担い手はシニア世代が中心であり世代間の断絶が課題となっていた。

対話による信頼こそ平和への道

県民平和大会のチラシのタイトルのところに「対話による信頼こそ平和への道」と書かれている。

「猛烈な戦争を経験したが、私は幸せになるためにこの世に生をうけた。人生の残りの時間がわずかしか残っていない。なぜ戦争前夜になるのか。子や孫のために平和な島でなくてはならない。自分を愛するよ

うに、隣の人も愛しなさいという言葉は、おたがい腹を割って話し合うことです。」(90代の戦争体験者のことば)。「わたしたちは戦争を知らない世代です。でも戦争の怖さを知っています。わたしたちは戦場に行

きたくない、殺されたくない、殺したくない。地域の伝統行事、豊かな自然、人々が賑わう街を大切にしたい。幸せに生きたい。だから戦争につながる動きにNOを言います」(20代の若者のことば)。

多彩なイベントも市民の手による独自色で

集会の中で若い女性は、「昨年4月、南西諸島で進む陸自ミサイル部隊の配備に反対する写真展に若者が全く参加していないことに危機感を覚えた。そこで沖縄戦を経験した高齢の参加者から『子どもや孫たちにつらい思いはさせたくない』と声をかけられ、『シニアと若者のパイプ役になろう』と決めた」と発言。

集会のプログラムは多彩であった。12時～「音楽コンサート」があり、14時～「メイン集会」は共同代表の瑞慶覧長敏氏の開会挨拶でスタート。来賓挨拶のトップは玉城デニー県知事、高良鉄美参議院議員等が続き、基調報告は沖縄国際大学の前泊博盛教授で素晴らしい講演内容でした。各地からの報告は与那国島・宮古島・奄美島・馬毛島等々からの報告が続いた。

特に若者からのメッセージの桑江優稀さんは次のように訴えた。

「沖縄は、幾多の困難にも、みなで立ち上がってきました。そこにはたくさんの涙がある。こんなに強く優しく美しい魂(マブイ)の島に生まれたことを私は心から誇りに思います。涙は沖縄だけの涙ではありません。戦争で亡くなったすべてのいのちも試練を乗り越えれば世界の希望になる。沖縄から世界の平和につながります。その願いは、ご先祖さまも未来の子供たちも世界にいる仲間も、この美しい自然の恵みや、いのちたちにとっても願いであると思います。涙が大きな虹になるまで、共に未来を描きましょう。歴史を創っていきましょう。」

参加者の素晴らしい挨拶をすべて紹介出

来ず残念ですが、本土からの参加者も多く最後に「全国連帯！沖縄から発信しよう！」との集会宣言が採択され、参加者の連帯が高まった県民平和大会であった。



好天に恵まれた会場で



県民平和大会のポスター

対話による信頼こそ平和への道 全国連帯・沖縄から発信しよう!

11.23 県民平和大会宣言(案)

政府はここ数年「中国脅威」を強調し、昨年2022年の暮れには「安保関連3文書」を閣議決定しました。その上で、「台湾有事」「南西諸島有事」に備えるためとして、最大の軍事強化を図ることを宣言しています。与那国、石垣、宮古の島々に限らず沖縄島や奄美、馬毛島に至るまで自衛隊基地が相次いで建設されミサイルや弾薬が持ち込まれています。さらに島々の空港、港湾をはじめとする公共インフラの軍事利用が謳われ、その上で空港滑走路の延長や港湾の拡張・新設のための予算化が図られています。また驚くことに、日本から直接中国本土を攻撃する長射程のミサイル開発に乗り出すことが明言され、米国から2000億円の巨費を投じて購入するトマホークミサイルの配備計画について1年前倒しで2025年から配備する動きになっていると報じられています。米軍の無人偵察機MQ9が自衛隊鹿屋基地から嘉手納基地に、地域住民の反対を押し切って配備されたように、また沖縄が配備先になることは必至です。

一方で自衛隊や米軍は、昨年2022年11月に実施された日米共同軍事演習・キーンソード23や今年10月に実施されたレゾリュート・ドラゴン23のように最大規模の軍事演習を相次いで強行し、そのたびに島々に大量の軍事兵器が持ち込まれるようになりました。自衛隊や米軍の車両が白昼市街地を走り回り制服姿の自衛官が隊列をなして行軍するようになっており、戦前を彷彿させる光景が広がっています。かつてない軍事的緊張が島々を覆っています。

そのような情勢下で政府は、戦争の足音に恐怖する県民感情に配慮するどころか、辺野古新基地建設の代執行問題に見られるように「安保外交・基地問題」は「国の専権事項」と強硬姿勢を強めるばかりです。「台湾有事は南西諸島有事」「台湾有事は日本の有事」と言い切った安倍政治を踏襲し「南西諸島」の島々の軍事基地強化に邁進しています。このままでは本当に戦争が起きかねません。なんとしても政府の暴走を止めなくてはなりません。沖縄戦の悲劇を繰り返さないためにも、私たちは今こそ、戦争をするな! 無謀な戦争を繰り返すな!と腹の底からの声を上げようではありませんか。台湾問題は中国の国内問題であり決して軍事介入して事の決着を図る問題ではありません。台湾問題に限らず諸外国との外交問題は、決して武力に訴えることなく、外交を柱に対話を通じた相互理解と相互尊重の立場で問題解決を図るほかはありません。そのことが先の戦争から学んだ教訓であるはずで、私たちは政府に対し、平和外交に徹し問題解決を図るべきであることを強く訴えます。

私たちは本日の平和大会で戦争に反対する県民意思、全国各地から参集した多くの市民の燃え立つ思いを発信しました。本日の集会は、今後さらに拡大していく県民大運動、全国運動の序章であり、スタートラインに立ったばかりと言えます。戦争の道を暴走する政府の動きを止めるために、思想信条を越え老若男女が手を取り合って団結すること。次は5万、10万人の単位で県民総決起の大集会を開催して政府にそして全国に県民の決意を伝え、全国と全世界と団結して戦争を止める、私たちはその決意を内外に発信します。

以上、ここに宣言します。

2023年11月23日

全国連帯! 沖縄から発信しよう! 11.23 県民平和大会 参加者一同

静岡でもやりました!

「全国連帯 11.23 沖縄県民大集会」に連帯する

平和大行進静岡アクション

取材・写真 佐野雅之



——— 沖縄の運動と連帯しよう! ———

11月23日午後、静岡市青葉公園で、沖縄1万人集会に連帯する「沖縄の島々を再び戦場にさせない平和大行進静岡アクション」を静岡・沖縄を語る会が主催し、約50人が参加して行いました。集会では、主催者挨拶で山崎ひろみ共同代表が、昨年末政府が安保三文書改定で敵基地攻撃能力保有を容認し、戦争できる国から戦争する国に変貌したことにより、その影響をもちに受け、軍拡の嵐に見舞われている沖縄に連帯することの重要性を訴えました。続いてリレートークが行われ、金曜アクション静岡の山口京子さんが、米軍基地を中心としたPFAS汚染問題など、基地問題に苦しむ沖縄に対して、私たちはもっと「おかしい」という声をあげるべきと発

言、沖縄を旅したという若者からは「嘉手納基地にも行きましたが、元の住民が追いやられているようでした」との感想があり、福島から富士市に避難している堀川貴子さんは「浪江町に住んでいなかったら、原発の実態を知らなかった。今回沖縄に行き、初めてその実態を知った。戦争は終わっていないと実感した」と語りました。静岡市議会議員の松谷清さんは、「戦争がいつ起こるか不安な気持ちがある。沖縄の人たちと共に戦争をくい止めたい」と結びました。このあと、沖縄現地と電話をつなぎ報告をきき、このあと市内をデモ行進、ガザの実態やウクライナの状況から、「人権侵害の戦争を止めよう」と市民に呼びかけました。



始まった沖縄平和運動若手の登場

語る会はこれまでも沖縄の島々で自衛隊が「台湾有事」を口実に中国に向けたミサイル配備を進めていることや、ロシアのウクライナ侵略でそのスピードや規模が格段に進んでいることを言ってきました。

また、辺野古新基地に反対するオール沖縄が、「自衛隊の基地に反対する」ことに関して、不一致が生まれていることにも危惧を感じていました。

今回の集会はそんな沖縄の「島々を再び戦場にしない」という運動の報告を静岡でもおなじみの山城博治さんから聞こうということで、9つの団体による実行委員会によって開かれたものです。

集会の司会は沖縄を語る会の池田が務め、主催者のあいさつを社民党の佐藤さんが行い、早速山城さんの報告に移りました。

一変した島々の安全

山城さんは……昨年12月16日、安保3文書の改訂が決定されたが、沖縄で戦争するためのシナリオだと思いました。

アメリカの中国での闘いが載っている。住んでいる人にとってこんな迷惑なことはないのです……とはじめさらに

島の生活が一変し、驚愕しています。石垣島市長は、防衛は当然だといいます。しかも二つある港には5千トンから1万トンの船が入れるように整備しようとも発言しています。なぜ有事を止めようとししないのか？



若者感覚の沖縄現地集会のチラシを手に語る山城さん
11月18日(水)午後6時30分 あざれあ

政治家は戦争をしない、その努力をやるべき。先の沖縄戦で沖縄本島では首里城陥落までは理解するが、住民も日本軍も一緒に南に逃げたので、米軍に狙われ、多くの人が亡くなったのは理解されていないのです。このことについても、日本政府は一言も謝罪していません。

沖縄は日米安保、日米地位協定に縛られて、日本政府はウソとごまかしをやっています。

新たな戦争を仕掛けようとしている。岸田政権は沖縄の悲惨な100年の歴史に対し、開き直っているのです。

これまでの平和運動とギクシャクもあるが若い世代が前面に出ることを支える

11月23日、沖縄で計画されている沖縄の島々を再び戦場にしない集会は9月に立ちあげたばかりの団体の呼びかけです。この9月の立ち上げ集会では若手の議員があいさつに立ち、若手の自治体議員の呼びかけて、20名の議員が立ち上がろうと集まってくれました。

琉球新報等から、新しい風、新しい運動と、掲載されました(東京新聞も)。

11月の集会では若者が入れる扉を!と思い、若者たちにスタイルは気にしないでスローガンを考えてもらい、「〇〇反対」という形を「怖い」という印象を持つ若者の意見を取り入れて、島々を戦場にするな!から、「島々を戦場にしないで」と変えていきました。

集会に若い世代の歌声も大事

沖縄では、戦争の悲劇や月桃の花やおばあの涙を語ったりする平和の歌を歌っている若者のバンドもあります。

歌手を雇う金もなかったのですが、金はいいよ。という歌手も出てきました。

「花」の喜納昌吉さんとも交渉しました。メインスローガンは「争うよりも愛したい」というもので、若者からの提案です。これまで沖縄で運動を担ってきた人からは「何を愛せというのか。」などの声がありましたが、若者から沖縄出身のバンドの曲の中で、戦後の沖縄の思いが語られている曲があり、その曲からとったものだと説明があり、採用しました。

全国に宣伝する集会のチラシは高校の文化祭のようなチラシになりました。

沖縄ミーバイという青や赤の魚がいます。絵本の『スイミー』は小魚が集まって大きな魚と対抗するストーリーがありますが、このスイミーとミーバイを重ねて「スイミーバイ」とし、沖縄を代表する巨大スイミーバイを作り上げるというもの、この魚の絵を今回使いました。



講演会に先立ち、午後4時半～静岡駅南口で山城博治さんも参加しての街頭宣伝があり、10名以上の参加がありました。

社民党静岡県連鈴木さんからのトークの後、静岡・沖縄を語る会の山崎さん、戦争はいらない1000人委員会の佐野さんからもトークがあり、山城さんは歌も歌ってくれました。

チラシを準備していた沖縄を語る会は合わせてチラシ配布も行いました。

米軍は沖縄から逃げている

「台湾有事」が囁かれている中、アメリカは嘉手納基地を無用の長物でしかない。と表明。

沖縄にある2800名の米海兵隊は、中国と戦争する意思はありません。

米空軍嘉手納基地は兵員・機能をグアムに移転するなど、縮小になっています。

辺野古と戦争に反対する融合

デニー知事の方が、オール沖縄より進んでいます。沖縄に配備されるミサイルを控えてほしいと言っているのは大きいです。知事がここまで言うとは思いませんでした。

(沖縄を語る会 佐野&望月 写真佐野)

沖縄がんばれ!! 代執行はさせてはならない

池田 一 (静岡・沖縄を語る会 顧問)

またもや国に追従 司法劣化の極み 9.4 判決

何故こんなにも、国、政府は沖縄に対し、冷酷なのでしょう。県側からの再三再四の話し合いでの解決の申し入れも踏みにじって、ついに国は代執行という強権力を行使しました。この間の辺野古米軍新基地建設を巡る県知事の埋め立て不承認に対し、前号(59号、9.19発行)でも簡単に報告したとおり、9月4日(奇しくも1995年普天間基地移設論議のきっかけとなった少女暴行事件発生の日)最高裁は、県の不承認要請を退けた。

県が訴えた米軍基地がある故のさまざまな弊害、住民の過重な負担や埋め立て反対(米軍新基地建設)の沖縄県民の民意等に一切触れず、行政手続きの法解釈で県を敗訴させた。

またもや司法が国(行政)に追従している現状をまざまざと見せつけたぶざまな最高裁の姿でした。現地沖縄では、即抗議行動が行われ、「負けるな」県民集会が開かれ、「地方自治を踏みにじる最低の判決」(加藤裕弁護士)「日本の司法はここ迄地に落ちたかと感じる人は多いだろう」(稲嶺進共同代表)らの怒り、糾弾、失望の声が上がったと聞く。

県民のスタンディングも翌6日から、県庁前で展開され、「デニー知事ががんばれ」「辺野古不承認は沖縄の民意だ」という横断幕が掲げられ10月4日まで続けられた。

全国でも、同様の県への連帯行動が続けられた。

何故国は話し合いに応じないのか

9月4日の最高裁の判決後、別掲の通り、国交大臣は立て続けに〈勧告〉〈指示〉を県に発出しましたが、知事は不承認を貫き、〈指示〉の回答期限の10月4日、「承認は困難」と回答し、承認を迫る国交相の指示を事実上拒否しました。しかし、国交大臣斉藤鉄夫は、10月5日、高裁に「代執行訴訟」を提起。最高裁判決で、県が承認義務を負

ったのに承認しないのは違反であり、「安全保障上の公益に著しく害する」として知事に承認するよう命じる判決を求めた。「対立でなく話し合いで」と呼びかけている県に対してなんとと言う早さでしょう。* 聞く耳を持たず というのが国の姿勢です。県は万事つべこべ言わず国に従え!というところでしょう。

代執行裁判1回で結審 = 民意こそ公益 =

10月30日、高裁那覇支部で代執行裁判が開かれたが、悪い予想通り(国の要請通り)即日結審した。

審理が行われないなら、何のための裁判なのか。

28年前の大田昌秀知事の代理署名裁判

普天間基地移設の引き金となった1995年の米軍

兵士による少女暴行事件を受け、当時の大田知事

が代理署名を拒否した訴訟のことを思った。知事が最高裁で読み上げる意見書を仕上げたのは開廷の2時間前だったと聞く。司法への期待ゆえだろう。草案に筆を入れ続け、沖縄の歴史を明治政府による琉球処分にかかのぼって説き、「地元の意志

に反して、中央政府の政策が強行されるありようが、その後も一貫してみられた」と述べた。判決は知事の敗訴だった。先述したように、司法にほとんど期待は出来ない。

それでも 私たちは 沖縄と共に！

国は、9月4日の最高裁判決を理由にしていますが、判決は中身について判断していません。90mの軟弱地盤、活断層、「世界一危険な普天間の一

日も早い危険性除去」と言って20年、30年そのままです。不条理極まりない「代執行」をさせてはなりません。

11月29日、米軍オスプレイ 屋久島沖墜落

「墜落」を「不時着水」としか言えない日本政府、〈全滅〉を〈玉砕〉と言い募った大本営発表。飛行停止要請後も、我が物顔で飛び回るオスプレ

イ。正式に飛行停止要請は受けていないとうそぶく米軍司令官。弱者(沖縄)には高圧的に強権力で、米軍にはへつらいつくすわが政府。

知事の代執行訴訟意見陳述 要旨

① あらゆる紛争を解決する為の基本的な方法としての「対話」は憲法の基本原理である民主主義の理念からも極めて重要であり、辺野古新基地問題の解決に向けた国と沖縄県との対話が重要であるに関わらず、対話もせず代執行することは認められない。

② 普天間の危険性の除去や住民の生活破壊の改善は国の優先事項として取り組むことは極めて重要であるが、その方策として「辺野古が唯一」とすることには必要性、合理性がないこと。

③ 凄惨な沖縄戦を体験し、米軍占領統治と本土復帰を経て今日に至るまで深刻な基地被害にさらされてきた県民は、日本国が基地の抜本的な被害軽減のための外交交渉も行わず、県外移設の選択肢を排除してきた国の姿勢を見てきたからこそ、辺野古基地に反対しているのであって、憲法が定める地方自治の本旨や国と地方が対等、協力の関係であるとされる地方分権改革の趣旨からも、辺野古新基地建設に反対する多くの民意が公益とされなければならない。

代執行提訴まで

9月4日 最高裁不当判決

9月19日 ・国交相、9月27日までに承認するよう「勧告」

28日 強制力のある「指示」に切替え、期限を10日後に設定

・知事、「勧告」に応じず「期限までに承認することは困難」

・国交相、「承認しなくて放置することは国益を著しく害する」

10月4日 ・県、承認せず — **不承認**

1. 政府との対話により問題の解決を図りたい

2. 県民投票等民意を尊重する必要がある

3. 普天間の危険性除去が見えない

4. 知事は判決を受け止める

10月5日 ・国が代執行訴訟を提訴

10月30日 ・第一回公判 口頭弁論
知事意見陳述

国、結審を求める 即日結審

※今年中、20日頃 判決があるかも